

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.166
2013年 7月27日



入善町合併
60年



“きずな”で
つなごう
明日への幸せ

6月
定例会

目次

水しぶきに歓声（改修された飯野小プール）

丸川病院の移転に支援	2P
農業機械購入に新たな助成制度（常任委員会レポート）	4P
町政を問う 一般質問（6議員）	6P
東海地方の活力ある産業を視察（委員会視察レポート）	12P
舟見七夕まつり（入善の祭り）	14P

丸川病院の移転に支援 地域医療の充実を目指して

6月議会の
あらまし

6月議会は、4日から19日までの16日間開会し、町長から提案のあった平成25年度補正予算5件、専決事項の承認2件、条例の改正、工事の請負契約など11件をすべて可決した。
また、12日に一般質問が行われ、6人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

補正予算の概要

6月議会に提案された一般会計の補正予算は、丸川病院の町内への移転に係る用地取得費や工事費、黒東小学校プールの改修事業に伴う工事費などが予算化された。
育英奨学資金特別会計では、寄付による山本育英奨学基金への積立金として3000万円の増額を行った。
また、最終日には保育料算定誤りによる還付金695万円を計上し、その引責として町長と副町長の給料の減額を行った。
さらに一般職と同様に国の地方交付税減額の方針に沿い、特別職の給与を3%減額した。

主な事業

- 丸川病院移転に係る用地取得費及び造成工事費等 1億1167万円
丸川病院が町内へ移転することに係る用地取得及び造成工事を支援する。
なお造成後、用地は6862万円で、同病院が購入する。
- 地域交流ホーム大規模修繕費 800万円
地域交流ホーム「ふれあい温泉」の大規模改修に対し補助をする。
- デイサービスセンター「おあしす新川」
スプリングラー設置費 14.69万円
町の施設であるデイサービスセンターにスプリングラーを設置する。
- 地域防犯対策推進費 210万円
商工会が商店街に設置する防犯カメラ整備事業に対し補助をする。
- 黒東小学校プール改修費 7000万円
国の地域臨時交付金を活用して、老朽化している黒東小学校のプールの改修を行う。
- 社会教育推進事業費 98万円
学童保育の障害児受入れに対応する指導員にかかる賃金を増額する。
- 扇状地マラソン大会開催補助金 90万円
扇状地マラソン大会における招待選手として福士加代子選手を招くため補助金を増額する。



丸川病院移転予定地（青島地内）

主な条例の改正・制定

- ・入善町税条例の一部改正
国税の見直しに合わせ、地方税に係る延滞金の利率を引き下げ、個人住民税の住宅ローン控除の適用期限を4年間延長する。
- ・入善町の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定
国家公務員の給与削減に伴い、町職員の給与を、本年7月から来年の3月まで、若手職員を除き平均で1・8%減額する。
- ・入善町長等の給料の特例に関する条例の制定
職員給与の削減に伴い、町長、副町長、教育長の給料を、本年7月から来年の3月まで3%減額する。
- ・入善町国民健康保険税条例の一部改正
後期高齢者医療制度の創設に伴い、国保税が負担増にならないよう講じられた軽減制度を恒久化し、平等割の減額を延長する。
- ・入善町後期高齢者医療に関する条例の一部改正
地方税に係る延滞金の利率の引き下げが行われることから、保険料の延滞金の利率を改正する。

- ・入善町長等の給料その他の給与及び旅費支給条例の一部改正
保育料算定誤りの引責として、町長、副町長の給料について、7月から9月までその10分の1を減額する。

工事契約を議決

5000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

- ・入善町防災行政無線デジタル同報系親卓設置工事請負契約
請負者 NEC ネットエスアイ株式会社
請負金額 6772万5千円
- ・(旧)雇用促進住宅入善宿舍1号棟改修工事建築主体工事請負契約
請負者 廣川建設工業株式会社
請負金額 5533万5千円
- ・(旧)雇用促進住宅入善宿舍2号棟改修工事建築主体工事請負契約
請負者 大勝建設株式会社
請負金額 5460万円
- ・野中地区交流センター(仮称)建設事業建築主体工事請負契約
請負者 吉原建設株式会社
請負金額 2億1105万円

討論

職員給与の削減について

反対討論 松田 俊弘 議員

議案第33号、36号、37号については反対の意見を述べる。

今回の給与削減は、国の復興財源確保のためだとして一方的に地方交付税を削減したこと起因するものだ。

政府が、地方交付税を人質に給与削減を迫ることなどは、地方自治を侵害するものであり、絶対に許してはならない。

賛成多数で可決

最終日追加提案について

賛成討論 九里 郁子 議員

議案第46号の補正は、保育料算定誤りによる返還金が主なもので、速やかに返還すべきだ。保護者には誠意を持って対応せよ。

議案第47号は、保育料算定誤りに対し町長、副町長の給与を減額するものだが、自ら責任を取るのとは当然だ。

議案第48号は、町職員の給与削減に伴い、町長など3特別職の給与を減額するものであるが、なぜ議会初日ではなく、最終日の提案なのか理解に苦しむ。

議案第46号と47号は賛成多数、議案第48号は賛成全員で可決

レポート

総務 常任委員会

不動産売払い収入の内容は

Q 企業用地売払い収入 6862万円の内容を示せ。

A 丸川病院移転に係る用地約1万2200㎡を造成し、工事終了後、今年度中に売却。

防犯カメラの効果的な設置を検討せよ

Q 公共施設周辺、商店街、海岸線など防犯カメラの設置要望がある。警察署とも連携し検討せよ。

A 今回、商工会が事業主体となって取り組む事業に助成する。プライバシーの問題もあるが、警察署などからも設置要



改修中の舟見ふれあい温泉

請があり、状況を見ながら来年度で対応したい。

2つの温泉施設、長期的展望であり方検討を

Q ふれあい温泉大規模修繕の助成に関連し、2つの温泉施設のあり方を検討すべきだ。

A パーデン明日と客層が異なることや、全体で20万人超の利用者を受け入れる施設がないこ

とから、当分の間両施設でお願いしたい。

公共施設の借地のあり方検討を

Q 公共施設の借地について、計画的な用地取得を検討すべきだ。

A 公民館、学校、保育所敷地など、賃借料は年間970万円に上る。地権者の意向もあり取得は難しい。

サギ商法巧妙化、町の体制強化望む

Q おくりつけサギなど、やり方が巧妙化し、高齢者に被害が広がっている。

A 対策に力を入れないと年金が全部奪われる。消費者行政の体制強化が必要だ。
高齢者を対象にした出前講座の実施やパンフレットの作成配

布、民生委員を通じた啓発活動を行っている。まちづくり懇談会でも訴えたい。

介護人材育成事業の継続的な取り組み必要

Q 介護人材育成に428万円の委託料が計上されているが、その内容は。

A 介護に関わる人材不足は深刻であり、安定した人材の育成は喫緊の課題だ。

A 介護人材育成事業として、「デイサービスりほん」で取組むもの。介護福祉士の資格取得を目指す介護職員2名の雇用に関わる事業だ。1年以内と期限が切られた事業であり、事業終了後は事業主の自主的な雇用に関するものとなる。

国の一方的な交付税削減と職員給与削減許されるのか

Q 町職員の定数削減など行財政改革の評価もなく、地方交付税の一方的な削減は許されるのか。

A 東日本大震災で国家公務員の給与を削減したこと、市町村にも削減を求めてきたものの。給与費の減額は911万円に上る。

こんな意見も

●保育料の算定誤りによって、信頼が失墜した。ダブルチェックや報告、連絡、相談の不徹底など反省すべきだ。
税金、水道料金などダブルチェックはされているか。具体的なものではないと納得できない。

常任委員会

産業教育 常任委員会

丸川病院移転の助成に、鋭い指摘が

Q 丸川病院の移転に対して企業立地助成制度と同様に、土地の購入手続の援助や、造成費の免除、固定資産税相当額の5年間の助成を行うが、その裏づけとなる根拠は何か。

A 今後、(仮)地域医療体制整備事業補助金要綱を制定する。

Q 予算の先に条例が決定されるべきではないのか。また、なぜ要綱なのか。

A 今回は用地取得と造成支援のための予算であり、医療機関への助成については、要綱を整備したい。

また、9月までに条例

などの案も検討したい。

Q 土地造成費4280万円の根拠は。

A 土地周辺の側溝(3本)整備や調整池の設置など、インフラ整備の要素が大きい。

地域医療のメリットもあり、企業立地助成制度に準じている。

農業機械購入への助成内容は

Q 担い手育成事業での機械購入補助の内容はどのようなものか。

A 町内の12農業経営体に対し、田植機やコンバインなどの機械購入に、300万円を限度額として、国が10分の3補助するものだ。

国の平成24年度の補正予算を受けて、2546万円あまり予算化した。今までは、経営規模の拡大や、多角化を目指す経営体に対する事業だっ

たが、条件が緩和された。

当初は32経営体から要望があったが、12経営体に絞り込んだ。内訳は、農事組合が8組合と有限会社、株式会社それぞれ2社ずつだ。

国の平成25年度予算に對しては、現在取りまとめ中だ。条件としては、法人化されているか、経営の多角化や6次産業化などを目指しているか、または雇用の増加や新規就農者の有無などである。

町で取りまとめをした

後に、県を通じて国で審査される。

学童保育のあり方は

Q 学童保育は、長期の休み期間に利用できるのか。

A 原則として長期休業時のみの季節入所はできない。国や県は、年間260日以上の開設に補助をする。

第2・第4土曜を休むと、年間262〜263日の開設となる。現在の桃李小や飯野小は手狭

で、季節入所の受け入れは困難だ。

Q ひばり野小や黒東小では児童が減少している。保育人数に足りない場合でも実施するか。入善町独自の特徴ある運営をすべきだ。

A 飯野小では障害を持つ子どもを受入れた。ひばり野小では児童数が10名を切って運営をしているので、今後は10名以上での運営を目指す。上青小や黒東小は当初の計画通り、9月から開設する予定だ。

こんな意見も

●ニカメイチュウの防除中だが、散布機械のない農家があるなどして、一斉に防除ができない。町やJA、共済組合などで対応は出来ないか。

昨年も同様の意見が出たが、改善されていない。真剣な対応を。



年々性能が向上するコンバイン



黒部川黒東合口用水の取水口

合口用水の取水量を削減させてはならない

町長 県・近隣市町・土地改良区と連携を密にし慎重に対応していく



松田 俊弘 議員

問 来年度は、10年に一度の黒部川合口用水水利権の見直しの年だ。国土交通省は、県に対し農業用水の相当量の減水を示

唆していると聞く。転作の拡大で水田面積が減ったことなどが理由だという。

町内の一部では、用水の水量が不足し田に十分に水を引き込めない所がある。水田の水は、地下水涵養かんように重要であり、用排水路の水は、防火水利として欠かせない。

こうした点からも、取水量は、増やすことがあっても、減らすことなどあつてはならないと思うがどうか。

米澤町長 農業や生活のスタイルが大きく変化する中で、水利権の水量は、変わらないという保証はない。更新に当たっ

ては、これまで以上に慎重な対応が求められる。

灌漑用かんがいをはじめ、町民が安心して暮らしていくために、必要な水の確保に向け、富山県や隣接市町及び土地改良区などと連携を密にし慎重に対応していく。

認知症の早期発見と対策の研究を

先進地や国のモデルを参考に対策を強める

問 高齢者の10人に1人が認知症になり、その半数がアルツハイマー型と言われている。

その早期発見と対策が、病状の進行を遅らせ

るのに効果があるとされており、町としても研究してはどうか。

小堀健康福祉課長 認知症の初期段階で把握する方法について、先進地や国のモデル事業なども参考に、対策の強化に努めていく。

高波で越波する緩傾斜堤の沖に副離岸堤を

国に整備を強く働きかける

問 横山と春日にまたがる緩傾斜堤は高波で越波して、子どもの頭ほどの石が打ち上げられる。

また、横山と八幡の間でも越波している。ここでの副離岸堤の設置を国に働き掛けるべきだ。

窪野建設下水道課長 国に、今後の整備計画などに組入れていただけると

う、強く働きかけていく。

君島の踏切改良に町も積極的に取り組むべき

県と連携を密にし整備促進につとめる

問 君島の踏切は狭く、列車通過待ちの車が一斉に通る時、子どもたちが線路を横断している。

県は今年度、危険な通学路として調査費を付けて改良に取り組む考えを示している。町も積極的に取り組むべきだ。

建設下水道課長 踏切の拡幅と合わせ、歩道の整備を行うこととなるが、地形上の制約やJ・Rとの協議、予算など、多くの課題が予想される。県との連携や調整を密にしながら、整備の促進に努めていく。

下水道の財源不足を町民に転嫁するな

副町長 使用料見直しを含め検討

問 下水道特別会計の財源不足を、安易に町民に負担転化してはならない。

近隣市町との共同処理の協議が進んでいるか。一般会計からの貸し付け

は検討しているのか。
林副町長 平成28年度以降、毎年2〜3億円の財源が不足する。

共同処理については、黒部市より打診を受け、2回協議した。朝日町とも協議しているが、いずれも課題が多く、整理しながら協議を進めたい。

一般会計からの貸し付けは、慎重な検討が必要。使用料の見直しを含め、検討を重ねている。



入善浄化センター

正規保育士の増員を

保育体制の適正化を検討

問 臨時保育士の確保が

困難で、保育現場に負担がかかっている。正規保育士として採用するなど改善を図るべきだ。

保育料徴収ミスで住民に迷惑をかけた。町は行財政改革で、正規職員を大幅に削減してきた。

一方、国からの権限移譲で事務量が増え職員に負担がかかっているのではないか。職員数を見直すべきだ。

大角総務課長 保育士確保に努めるとともに、新たな職員定員管理計画策定のなかで、保育体制の適正化にも取り組む。

今後、役場の事務量を測定し、適正な職員数の算出が必要である。

三セク在来線は住民の立場で

県と三セク会社に要望

問 入善駅西側のJRの土地を、駐車場とするよう言ってきたがどうなっているか。

利用者の負担軽減と、快速列車の増便、黒部駅止まりの列車を泊駅まで延長するなど、利便性を働きかけるべきだ。

町長 入善駅周辺の駐車場整備や、駅舎のバリアフリー化などへの支援を、県と三セク会社に要望する。

快速列車の運行も、引き続き訴えていきたい。黒部駅止まりについては、利便性の高いダイヤ編成を強く要望していきたい。

6月の県知事への重点

要望に入れている。

ジオパーク構想研究会への参加を

フィールドミュージアム事業を推進

問 黒部川扇状地の歴史、産業、文化など扇状地の特性を観光資源として、地域振興に結びつけることがジオパークの理念である。

町もジオパーク構想研究会への参加を検討すべきだ。

梅津企画財政課長 4月に黒部市と共同で「黒部川扇状地フィールドミュージアム事業推進協議会」を設立し、新川広域圏での水博物館事業を継承した。

ジオパークの中心となりうる活動に積極的に取り組むことになっている。



九里 郁子 議員



50年が経過した黒部ダム

目標人口達成に向けた町長の意気込みは

町長 総合計画の着実な実施で人口維持・増加に繋げる



笹島 春人 議員

問 急激に人口減少が進んでいるが、総合計画の目標人口をどのように達成するのか。

町長 5月末の人口は、

2万6580人。昨年同月よりも約400人減少している。晩婚化や未婚化、出生者数の低下などが要因である。

目標人口2万7000人を確保するためには、総合計画に盛り込まれた事業の計画的な実施、魅力あるまちづくりと郷土愛の醸成が不可欠である。

問 出生者数を増やすためには、保育料の無料化を第3子からにし、第4子以降の子宝支援金制度を7年間に延長してはどうか。

健康福祉課長 どの制度も総合計画の「少子化と人口減への対応策」だ。

改正される国の少子化対策を注視しながら、他市町よりも一歩先に出るよう検討したい。

問 子を持つ親の転入や定住を決意させる要因の一つに、学校の安全・安心構築がある。子どもを通わせたい学校とするために、どのような環境整備を図るか。

岩田教育委員会事務局長 学校プールなど、老朽化した施設の改修に取組んでいる。教室へのエアコン設置やトイレ洋式化などは、県内市町村の動向を踏まえ、前向きに検討する。

黒四ダムの耐震強度や耐久性は大丈夫か

国の基準を満たしており安全性に問題はない

問 黒四ダムは、完成から50年が経過し老朽化が懸念される。耐震強度や耐久性は大丈夫か。

また、ダムの決壊を想定した情報を町民が共有し、適切な行動がとれるようにすべきである。

総務課長 黒四ダムの決壊は、住民にとって大きな関心事である。

ダム管理者からは、強固な岩盤の上に建設され、国の基準を満たす耐震設計となっており、阪神淡路大震災級の地震がダム付近で起きても、安全性に問題はないと聞いている。今後、ダム管理者に対し、万全な管理体制の確保を求めていく。

公共施設に防犯カメラを設置すべきである

効果的な設置場所や管理方法などを検討する

問 治安が悪化する中で、防犯カメラは犯罪の抑止力や検挙の切り札と言われている。

町でも犯罪は多発しており、公共施設に防犯カメラを設置すべきである。

総務課長 本年度に、商工会で7台の設置を計画している。

公共施設における防犯カメラの必要性は十分認識しており、効果的な設置場所や管理方法などを検討する。ただ、プライバシーや個人情報保護の問題があり、今後は町全体の設置状況を踏まえ、条例制定なども検討したい。

認知症ハイリスク高齢者が多い
介護支援策の充実を
町長 高齢者のうち、11・8%が認知症
早めの介護予防に努める



スマホに夢中

問 町の調査では、認知症ハイリスク高齢者は12・1%だ。国、県レベルよりも高く、介護体制の整備や支援策を更に充実すべきだ。

町長 町の要介護認定者

は1427名で、そのうち認知症の方は938名だ。高齢者の11・8%にあたる。

軽度認知テストや予防教室を59カ所で実施している。

また、「きときとチェックリスト」により早めに介護予防に取組めるよう努めている。

スマホ、携帯電話のトラブル防止策は
学校活動に不必要
持たない指導をしている

問 全国では、子どもの携帯電話やスマホの所持でトラブルが増えている。学校でのルールや指



大橋 美椰子 議員

導はどうなっているか。
滝本教育長 学校活動に不必要であり、持たないよう指導している。

小学校ではトラブルの事例を親子で学習する機会を設けている。中学校では個人情報取り扱い、犯罪、人権侵害など具体的に指導している。

問題ある書き込みの削除の指導、ネット上でのモラルやマナーを身につける取組みを実施する。

4、5年生を対象に糖尿病検査の実施を

児童の採血には保護者の同意が必要

問 肥満度20%以上の子

どもが、小学校5〜6年、中学校1年生の男子に多い。肥満による病気の怖さを教え、子どもたちの糖尿病を見つける血液検査の実施を求める。

教育委員会事務局長 県医師会では、糖尿病重症化予防対策マニュアルづくりなど、糖尿病の進行予防に取組んでいる。

小学校4、5年生を対象とした糖尿病血液検査は、病気の早期発見、治療の観点からも効果が期待できる。

児童の採血に関しては保護者の同意を得ることが必要不可欠で、慎重に検討する。

町の自殺率が高い
減少へ一層の取組みを

家族や地域で支えていく体制が重要

問 町内の自殺率は高く

10年間減少していない。当局は相談会や啓発事業に取組んできたが、問題は何か。今後どう取組むのか。

健康福祉課長 ここ5年間の平均自殺者は13名。県内トップという厳しい状況だ。

講演会、県内の相談窓口の周知を行い、訪問事業の強化などを行っている。

町では、働き盛りの男性や高齢者の女性に多いのが特徴だ。

高齢者自らが、自殺予防や介護予防につながる行動を実践していく。それを家族や地域で支えていく体制が重要と考え、地域ケア体制の整備に努力する。



多面的な機能を持つ森林 (舟見地先)



野島 浩 議員

森林のもつ公益的機能と多面性
森林事業全般について問う
適正で健全な森林資源の
維持・造成を推進したい

問 町政60周年。町が山を有して60年近くが経過する。

森林の公益的機能と多面性についての見解は。
建設下水道課長 森林の

機能は、水源涵養地、山地災害防止、生物多様性の保全、レクリエーション、木材生産など多くをあげる事ができる。

公益的機能を有する森林を保全するため、今後、国や県の補助事業を活用し、森林整備を推進していきたい。

問 近年、水源地取得を目的とした外国資本による森林買収の事例を聞くが、その対応は。

建設下水道課長 県内の豊富な水資源を維持するため、県では「水源地域保全条例」を制定した。本年10月から水源地域周辺の土地取引の事前届出

が必要となる。町でも、県条例に基づき森林の維持、保全に努める。

問 町が所有する町有林の概要と、植林や生育状況についてどのように把握しているか。

建設下水道課長 町有林は、舟川ダムの奥地であり、山林面積で64㌔、造林面積で53㌔である。昭和37年に森林の造林、育成を行ない、将来

分収することを目的に、現在の森林総合研究所と契約期間を50年として分収造林契約をしていたが、近年、契約期間を延長した。

現在まで延べ15万3000本の杉の植林を行った。伐採時には、1㌔当たり約600本となるよう間伐する計画だ。近年の調査では、生育本数は2万8000本との報告を受けている。

問 杉材としての資産価値や伐採計画は。

建設下水道課長 分収造林契約地は奥地であり、作業道も無く、搬出の費用を考慮すると収益は見込めない状況である。今後は、間伐や作業道設置計画を検討したい。

問 水と緑の森づくり税が5年間延長されたが、本町での活用実績は。

建設下水道課長 この森づくり税を活用して、除間伐や枝打ち、下草刈り

などを行ない、舟見山周辺などの「里山再生整備事業」に取り組んでいる。また、県産材の利用促進や害虫対策、無花粉杉の植樹などを行なっている。

問 負釣山が県山岳連盟により「富山の百山」に選定された。

正確な登山者数の把握や、観光資源として全国的に広く広報すべきだ。

町長 年間登山者数については、正確な数字を把握していない。できるだけ簡易な方法はないか検討したい。

北陸新幹線開業に向け、町単独に留まらず、新川地域観光圏内で連携しながら、舟見の森林エリアをPRすることを考えている。



H25年度まちづくり懇談会（上原会場）

人口減少と少子高齢化問題
政策としてどう進める
町長 総合計画・全ての施策は人口減少の抑制を目標にした

問 2040年の富山県の将来推計人口は、2010年より2割少ない84万1000人と、国立社会保障・人口問題研究所

が公表した。町も2万人を割るとの驚くべき報道がされた。

人口問題を総合政策としてどう取組むか。

町長 人口の大幅な減少が想定される中、総合計画においては、2020年の目標人口を2万7000人に維持することとした。

企業誘致による雇用の創出や、若者の定住促進、生み育てやすい環境づくりなど、全ての施策は人口減少の抑制を目標に掲げた。

人口問題は、行政と民間が一体となった取組みも不可欠であり、「まちづくり懇談会」のテーマ

を「若者の定住と地域力の向上」として提言いただきたい。

問 交流人口の拡大は、人口問題の補完的役割を果たすと思うがどうか。

町長 これまで各種イベントの開催や町のイメージアップ事業など、県内外での交流促進に取り組んでおり、今後北陸新幹線の開業も、交流人口拡大の契機になるものと捉えている。

定住と交流がバランス良く共存することにより、人口減少社会においても持続的に発展するまちづくりを目指したい。

保育料算定誤り問題の要因はどこにあるか

ダブルチェックの体制が機能していなかった

問 今回の保育料算定の調査費用など、損失をどのように考え対処するか。

事務量調査などを経ずして行われた職員定数の削減に無理は無かったか、ダブルチェック体制が甘いとの指摘もある。

総務課長 保護者の皆様に多大なご迷惑をおかけするとともに、保護者および町民の信頼を損なう結果を招いたことに対し、改めてお詫び申し上げます。調査が終了次第皆様に説明したい。

今回の保育料算定誤りについてダブルチェック

の体制が機能していなかった。改めて業務のチェック体制など指導を徹底したい。

今後も権限移譲などにより、事務量の増大が予想される。

問 個性豊かな人材育成を図るため職員研修を充実せよ。失敗を恐れぬチャレンジ精神など、組織の思考風土を再構築せよ。

総務課長 職場内研修をさらに強化することによって、実務能力、仕事に対する姿勢や考え方など、職員として誇りを持つて取組む意識を高めたい。



鬼原 征彦 議員

産業教育常任委員会研修視察レポート 東海地方の活力ある産業を視察

愛知県・静岡県 7月1日～7月3日

7月1日～3日までの3日間、総務常任委員会と合同で、アイシングループの系列工場や、地場産業、地産地消の成功事例、また、現在運転停止中の浜岡原子力発電所の研修視察を行った。

トヨタのものづくりの最先端に触れる

愛知県刈谷市にて、アイシン精機のグループ会社である株式会社アドヴイックスを訪れ、説明を受けた。

当社は2001年7月にアイシングループの関連会社として設立され、単独の売上高は、2650億円、従業員数は1694名を誇る。

主要な生産品目は、デスタブレーキやドラムブレーキなど、自動車部

品の中でも最重要保安部品の専門工場である。

近年、自動車部品に求められる小型化や軽量化にいち早く成功し、アルミ合金の最先端製造ラインほか、オートメーション化された現場を直接見学することができた。

当社が開発した数々の世界初の技術は、トヨタグループ内に留まらず日産やホンダなど、業界から幅広く評価され、納入しているという。

また、年に3回の火災訓練を行うなど、防災対策や会社をとりまく環境問題にも真剣に取り組んでいる。

お茶づくりの頑張る地場産業

静岡県牧之原市では、伝統の地場産業である茶



広大なお茶畑

畑や製茶工場を視察した。

市内全域に広がる茶畑は、約5000畝と、入善町の水田面積をはるかに上回る。

害虫防除はもちろんだが、お茶の葉は氷点下2℃を下回ると枯れてしまうので、霜対策が大変重要である。

栽培、育成から製茶までの伝統的な製造過程の説明を受けたが、近年は、お茶の価格や消費が伸びず、農家の経営は大変に厳しいという。

にぎわいのある地産地消の複合拠点

愛知県大府市にて、「JAあぐりタウン」げんきの郷」を訪問。当施設は、平成12年に地域農業の変革と活性化、地産地消の推進を基本に整備された。

農協が運営するこの施設には、農産物の加工・直売所を中心に、温泉施設やレストランが併設されている。

豊富で良質な農産物の品揃えに向けて、生産者の意識改革を図り、売上高約36億円、雇用数231人と実績を上げている。

生産者の顔が見え、食の安全対策の徹底が成功のポイントと言える。

防災対策に急ピッチ 浜岡原子力発電所

浜岡原子力発電所は、静岡県御前崎市に位置し、敷地面積は160万㎡と広大である。

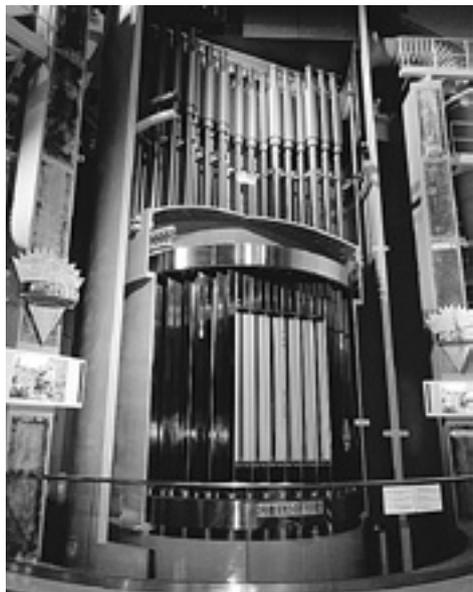
中部電力では、唯一の原発で現在は運転停止中である。

同原発の概要や津波、地震などへの安全対策について、広報担当課長より説明を受けた。

海岸側には高さ22mの防波壁の設置工事が進められていた。また、海抜約40mの高台に、外部電源の喪失に備え、自家

発電施設を建設中である。こうした防災対策費用に1500億円が必要で、毎日、3600人もの人が働いているとのこと。

5号機の建屋内の中央制御室や使用済み核燃料プールも、ガラス越しに視察することができた。構内では、警察や自衛隊車両も見受けられ、テロ対策の警備もされていた。



実物大の原子炉模型

総務常任委員会研修視察レポート

地域住民が担うまちづくり

愛知県高浜市

7月3日、愛知県高浜市が実施する「まちづくり協議会」の活動状況などを視察した。

各種団体の連携を担うまちづくり協議会

地域で活動する町内会や公民館活動、老人会やPTAなど各種団体のコーディネーター役が「まちづくり協議会」。

各種団体が様々な活動を展開しているが、個々の団体では活動におのずと限界がある。これを協議会が中心となって運営することで、連携が生まれ、活動が拡大されるように見受けられた。

合併ならず自立を目指す協会の構造改革を断行

高浜市は、平成14年9

月に、碧南市や刈谷市など5市を枠組みとした広域合併を目指した。

しかし合併協議会設置が否決されたことから、単独での自立を目指した構造改革を断行することになる。

地域とともに改革を進めることが「構造改革」と捉え、市民主体の地域経営を視野に、行政の役割そのものを原点から見直した。

また持続可能な自立した基礎自治体を目指し、「財政力の強化」「住民力の強化」「職員力の強化」をキーワードに、具体的な方策づくりに取り組んだものが協議会である。

平成17年より順次協議会を設立した。現在は、学校区ごとに5協議会が設立されている。

市職員が特派員として協議会に参加

市職員には、協議会の活動に係わってほしいとの市民からの要望により、地域担当職員制度が提案され、特派員としてスタートした。

特派員は応募によって選定され、若手からベテラン職員まで、各協議会ごとに4名のチームを構成し、サポーターに当たっている。

行政とのパイプ役の特派員

特派員は、会議はもちろん事業などの活動に昼夜を問わず参加しており、年間に100日を超えて活動する職員もいるという。

活動を手助けするため

の行政とのパイプ役や、様々な手続きも行っており、市職員と地域住民とのコミュニケーションがしっかりと図られているように思えた。

まちづくり協議会へ5%の市民予算枠

市は、「まちづくり協議会」が自主的に行う事業に対し、個人市民税の5%を「市民予算枠」として交付している。

平成24年度の決算では、5協議会に対し約5400万円を活動費として交付した。

限りある財源を有効に活用するとともに、市の財政状況や予算に関心を持ってもらおう。また地域の創意工夫を生かすことで、事業の効果を高めることができるという。

地域計画を総合計画に反映

この「まちづくり協議会」を継続させるため、高

浜市は自治基本条例を制定し「地域内分権」の目指すべき姿を規定している。

また小学校区単位の「地域計画」を、協議会が主体となって策定し、市の総合計画に反映させるシステムになっている。

ちなみに、総合計画の基本構想は議会の議決が必要となるが、高浜市は基本計画も議決の対象としており、実現性が高い。

終わりに

高浜市では「未来を創

る市民会議」が設置されており、市長を中心とする行政と地域が一体となってまちづくりに取り組む姿勢が伺えた。

市役所に入って感じたことは、すべての職員が住民に顔を向けた機の配置になっていること。

「思いやり、支え合い、手と手をつなぐ大家族」の実現を目指す高浜市。

「主人公は住民」という取組みが至る所に強く感じられた研修であった。



高浜市役所での研修

入善の祭り

舟見七夕祭り

7月6日・7日は、舟見七夕祭りである。

今年の初日には、雨天にもかかわらず、伝統の七夕マラソン大会が過去最多となる30チームの参加により行われた。

7日には、ひばり野小
学校児童による鼓笛隊パ
レードが行われ、夕暮れ
時には、婦人部による舟
見小唄の町流しもあり、
沿道の住民から声援が送
られた。

また、夜には、雨天の
ため、一日順延された花



舟見小唄の町流し

火大会が行われ、大小1
200発の花火が梅雨の
夜空を彩った。

七夕神社

今は、地域を代表する
華やかな祭りであるが、
厳かな神事をもって始ま
る。

七夕神社は、古くより
藤保内神社の境内にあつ
たが、平成3年9月の台
風で、多くの杉の大木が
倒れた際、七夕神社もそ
の倒木で全壊した。

それ以来、再建される
ことなく現在は、藤保内
神社に合祀されている。

7月6日には、氏子の
代表や、七夕祭り実行委

委員会の役員
が参拝し、高
邑宮司のも
と、七夕祭り
の祈願祭が執
り行われ、祭
りの始まりと
なる。

祭りの由来

祭りがいつ

頃から始まったのか正確な
史実はなく、諸説はいろい
ろあるが、一般的には、江
戸時代初期とも言われて
いる。

浦山・愛本・舟見と続
く通りは、通称「おなり街
道」とも言われ、加賀藩
前田家が立ち寄った際に
は、舟見の宿場を上げて
歓待したとの言い伝えも
あり、そこに、七夕祭り
の起源を想像することが
できる。

手作りの竹飾りと 泥人形飾り

舟見地区の竹飾りは、
手作りが多く、特に、日
常生活から出るリサイク
ル品などを利用し、工夫
を凝らした吹流しは、見
物人が感嘆するほどの出
来栄えて人気が高い。

また、舟見地区特有の
七夕泥人形飾りは、30
0年以上の歴史があり、
今も毎年つくって祭り期
間中に展示される。

昔は子どもたちがつ
くっていたが、現在は、
八幡会と土橋会という2
つの会で伝統を継承して
いる。



泥人形の展示（土橋会）

伝統を後世へ

最近では、少子高齢化
による高齢者のみの世帯
も増え、以前は300本
ほどの竹飾りが街道を賑
やかに彩っていたが、今
では百数十本と減ってき
ている。

時代の変遷とともに七
夕祭りの行事も変わりつ
つある。今後、祭りを支
える地域住民の力を結集
し、山里に響く花火の大
輪のごとく、伝統ある七
夕祭りを後世へと守り続
けていきたいものである。

編集の窓

6月議会は保育料算定誤
り問題で激論を交わした議
会でした。長年培った信頼
を失墜させる出来事とし
た。

帳票の様式、チェックの
仕方など、作業のしくみを
徹底的に検証し再発防止、
信頼回復に努めていただき
たいと願うものです。

編集委員会としては議
員任期の最後の「議会だよ
り」となりました。次号から
は新たな委員による編集と
なります。

今後も町民へ議会活動を
しっかりと伝える「議会だよ
り」となるよう願うものです。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 長田 武志 |
| 委員長 | 中瀬 範幸 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 鬼原 征彦 |
| 〃 | 佐藤 一仁 |
| 〃 | 笹島 春人 |
| 〃 | 野島 浩 |